



2025年 5月12日

各 位

会社名 株式会社データ・アプリケーション
代表者名 代表取締役社長執行役員 安原 武志
(コード番号：3848)
問合せ先 経営企画管理本部長 矢下 秀行
(電話：03-6370-0909)

中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）策定のお知らせ
～連結体制への移行およびグループ体制の強化を踏まえた中期経営計画を策定～

株式会社データ・アプリケーション(本社：東京都中央区、代表取締役社長：安原 武志、略称：DAL、スタンダード市場：3848)は、2026年3月期から2028年3月期までの3ヶ年を対象とする新たな中期経営計画を策定しましたのでお知らせいたします。

当社は、2024年7月に株式会社WEEL（以下、WEEL社）を完全子会社化し、2025年4月にはデジタルトランスコミュニケーションズ株式会社（以下、DTC社）および株式会社メロン（以下、メロン社）を新たにグループに迎え入れ、2025年3月期中間期より連結決算へと再移行しております。これに伴い、従来の中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）で掲げた目標の一定の達成が見込まれること、ならびに連結ベースでの成長戦略・数値目標を市場に提示する必要性から、新たな中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）を策定いたしました。

本中計では、「個人と組織がともに成長し続けるDIGITAL WORKを実現する」をビジョンに掲げ、技術革新や市場構造の変化が加速する不確実性の高い時代（VUCA時代）においても、持続的な成長を可能とする企業基盤の構築を目指します。

その実現に向けて、①事業領域の拡大・開拓、②収益安定性の向上、③人的資本経営の推進という三本の柱を中核に据え、グループ全体の連携を一層強化してまいります。

当社のデータ連携技術を根幹に、WEEL社による生成AIの活用、DTC社によるEDI/EAIのビジネスインフラソリューション、メロン社による時系列解析や大規模言語モデル(LLM)を活用したAI開発の知見を結集することで、高度なデータ活用を実現する次世代データプラットフォームの構築を推進します。

今後は、これらの技術シナジーを活かし、業務効率化や意思決定支援といった新たな価値を提供することで、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

また、人財の多様性や柔軟な活用を推進する人的資本経営を通じて、グループ全体の組織力と事業推進力の向上を図ります。

本中計では、将来的な経営環境の変化にも柔軟に対応できるよう、安定的かつ成長性のある事業ポートフォリオの構築に取り組み、資本効率の向上と財務健全性の両立を図るとともに、株主資本コストと株価を意識した経営を一層推進してまいります。

■概要

- (1) 対象期間：2026年3月期から2028年3月期（3ヶ年）
- (2) ビジョン「個人と組織がともに成長し続ける DIGITAL WORK を実現する」

■事業戦略

- ・事業領域の拡大・開拓
- ・収益安定性の向上
- ・人的資本経営の推進

■計数計画

2028年3月期目標値は、以下のとおりです。

- ・売上高：60億円
- ・EBITDA：10億円

※EBITDA＝営業利益＋償却費＋株式報酬費用

■財務方針

資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、株主還元の基本方針は変更せず、ROE 目標値、配当下限額を設定いたします。

- (1) 資本コストを超える ROE の実現

2028年3月期目標値：15%以上

- (2) 株主還元の安定化及び拡大

財務体質の強化と長期的な企業価値の向上をふまえ、株主資本配当率（D0E）3.5%を目安に、長期的・安定的な配当の維持を目指します。

また、25円を配当下限額として、安定した配当を継続実施いたします。

なお、キャピタルアロケーションを策定の上、バランスシート見直しを通じて創出したキャッシュを、成長投資や財務健全化に振り向け、中長期的な企業価値の最大化に向けた好循環を構築してまいります。

詳細につきましては、下記をご参照ください。

※本資料には、将来の業績計画に関する記述が含まれております。こうした記述は、現時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づき作成しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により事業計画とは大きく異なる結果となりえることを予めご承知おき下さい。

以上

新中期経営計画(2026年3月期-2028年3月期)

個人と組織がともに成長し続けるDIGITAL WORKを実現する

2025年5月12日

株式会社データ・アプリケーション

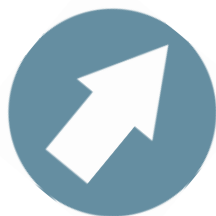
証券コード：3848

新中期経営計画（2026年3月期-2028年3月期）へ移行する理由

DALグループとして連結ベースでの中期経営計画を市場に対して提示



前中期経営計画（2025年3月期-2027年3月期）は
当社単体での今後の成長方針の内容だったが
3社がグループインしたことでDAL「グループ」としての
新たな中期経営計画を開示すべき状況となった



連結決算に再度移行したことに伴い
現中期経営計画（2025年3月期-2027年3月期）での数値目標の目途がつき
連結での今後の数値目標を明示すべき状況となった

2026年3月期を初年度とする3か年の新中期経営計画を策定

事業戦略

DIGITAL WORKの実現と
当社の企業成長を両立すべく
三本の柱を設定

計数計画

業績伸長および重要事業戦略指標に加え
戦略的投資を実施する上で収益性を
正確にはかる指標を採用

財務方針

資本コストや株価を意識しつつ
株主還元の基本方針は変更せず
ROE目標値、配当下限額を設定

事業領域の拡大・開拓

収益安定性の向上

人的資本経営の推進

	2028年3月期 目標値
売上高(連結)	60億円
EBITDA(連結)	10億円

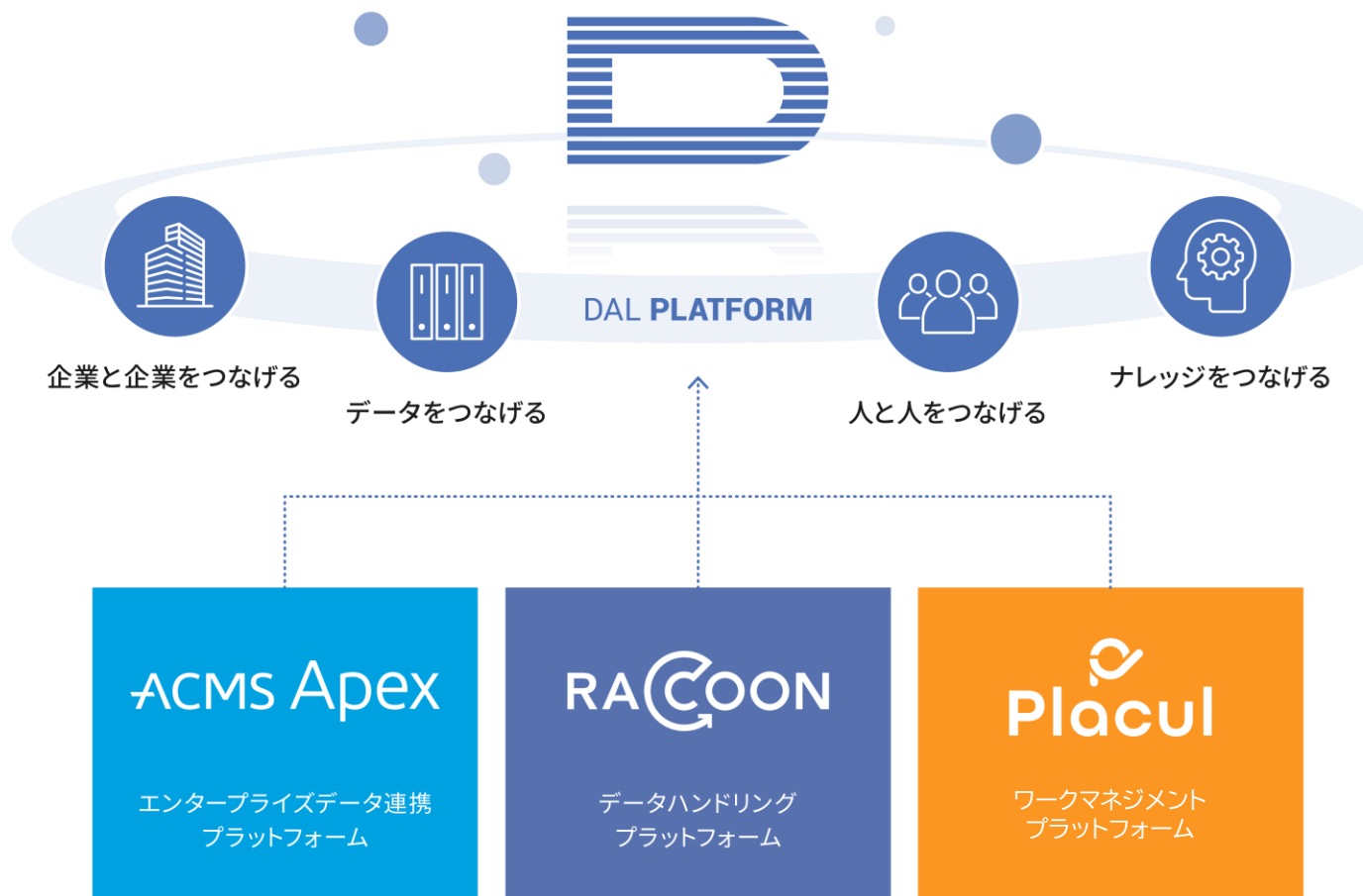
※EBITDA＝営業利益＋償却費＋株式報酬費用

	毎期の水準
DOE	3.5%水準
配当下限額	25円
	2028年3月期 目標値
ROE	15%以上

予測不能なVUCA（ブーカ）の時代：ダボス会議が提唱

		状況の把握	
		既知	未知
行動の予測	予測可能	Volatile 【変動】 市場や状況が急激に変化する時代	Complex 【複雑】 複数の要素が絡み合う時代
	予測不能	Uncertain 【不確実】 予測が困難な時代	Ambiguous 【曖昧】 正確な情報に欠け、解釈が難しい時代

中期ビジョン：個人と組織がともに成長し続けるDIGITAL WORKを実現する



グループ全体の事業成長を担う三本の柱

事業領域の拡大・開拓

データ連携市場の更なる拡大

AIによるデータ利活用事業の展開

SI・インフラソリューションの拡大

SaaS市場への展開

収益安定性の向上

全ライセンスのサブスク化

サービス型ビジネスの拡充

グループ全体での業務効率の向上

グループ全体でのコスト最適化

人的資本経営の推進

優秀な人財の獲得

人財育成の強化

ウェルビーイングの推進

グループ内での人財の柔軟な活用



DIGITAL WORKの実現

事業セグメントを分割し事業ポートフォリオを構築

Software Development
ソフトウェア事業



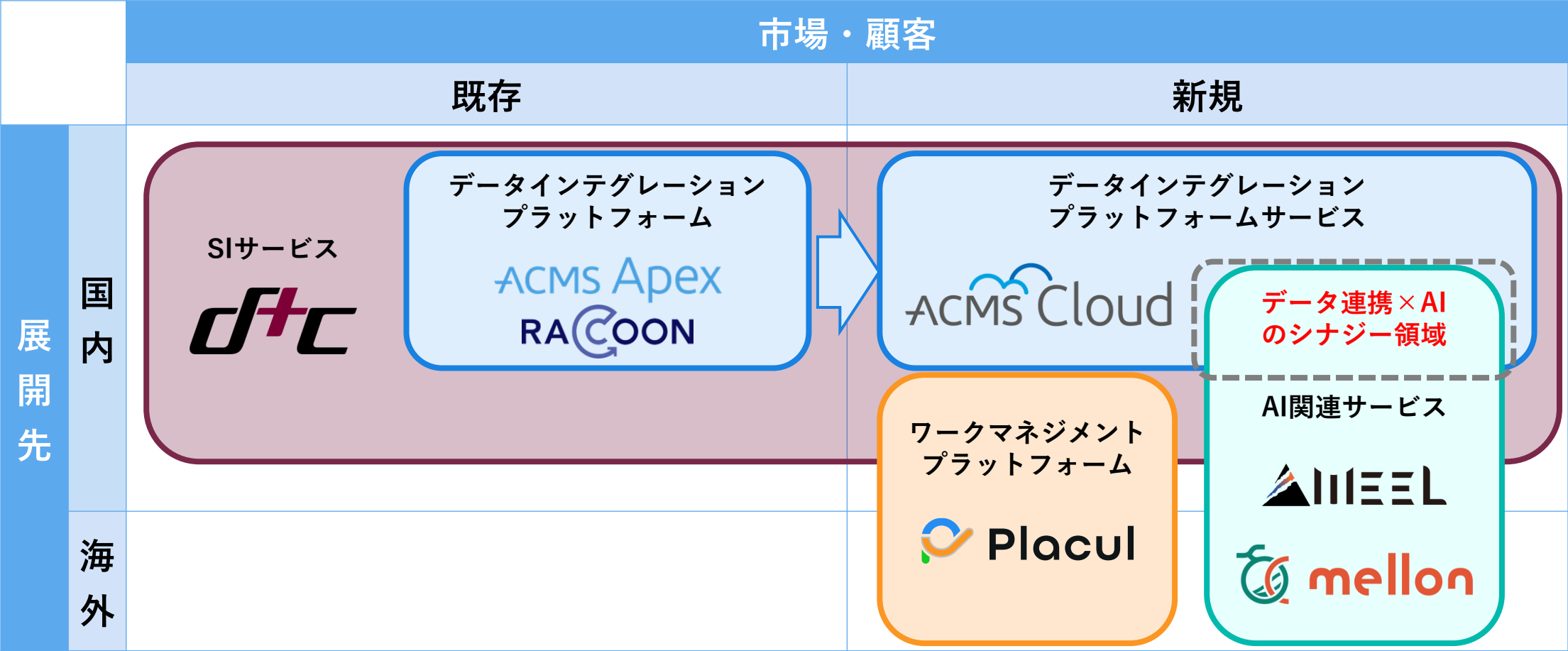
System Integration
システムインテグレーション事業



Artificial Intelligence
AI関連事業

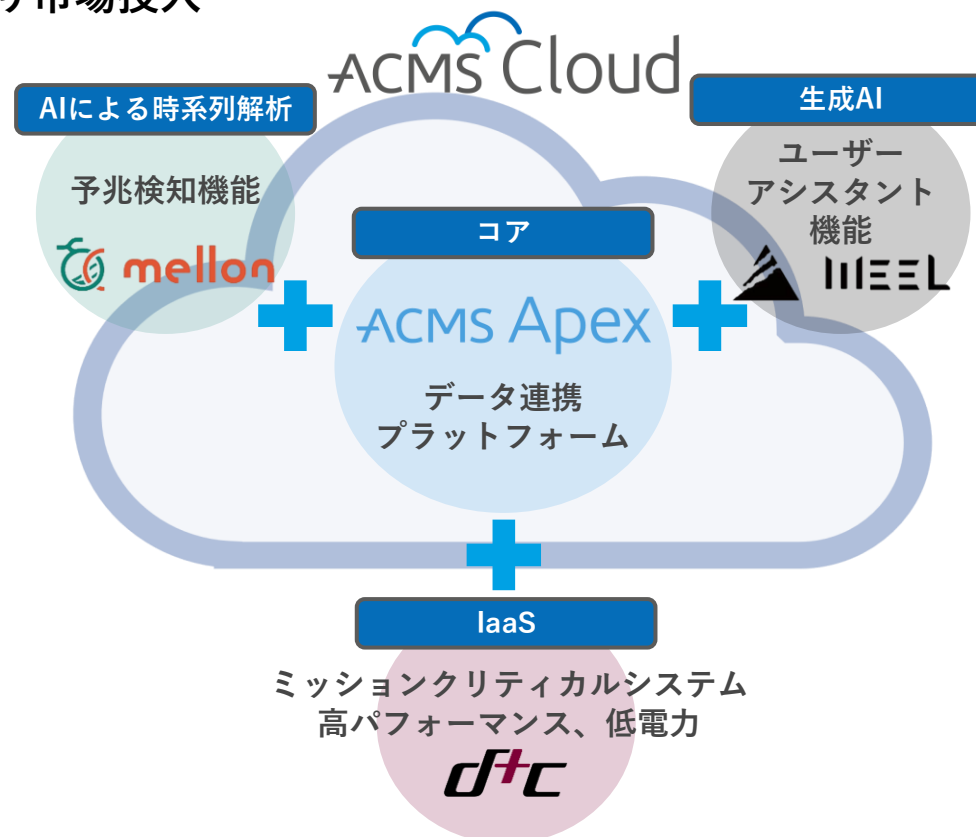
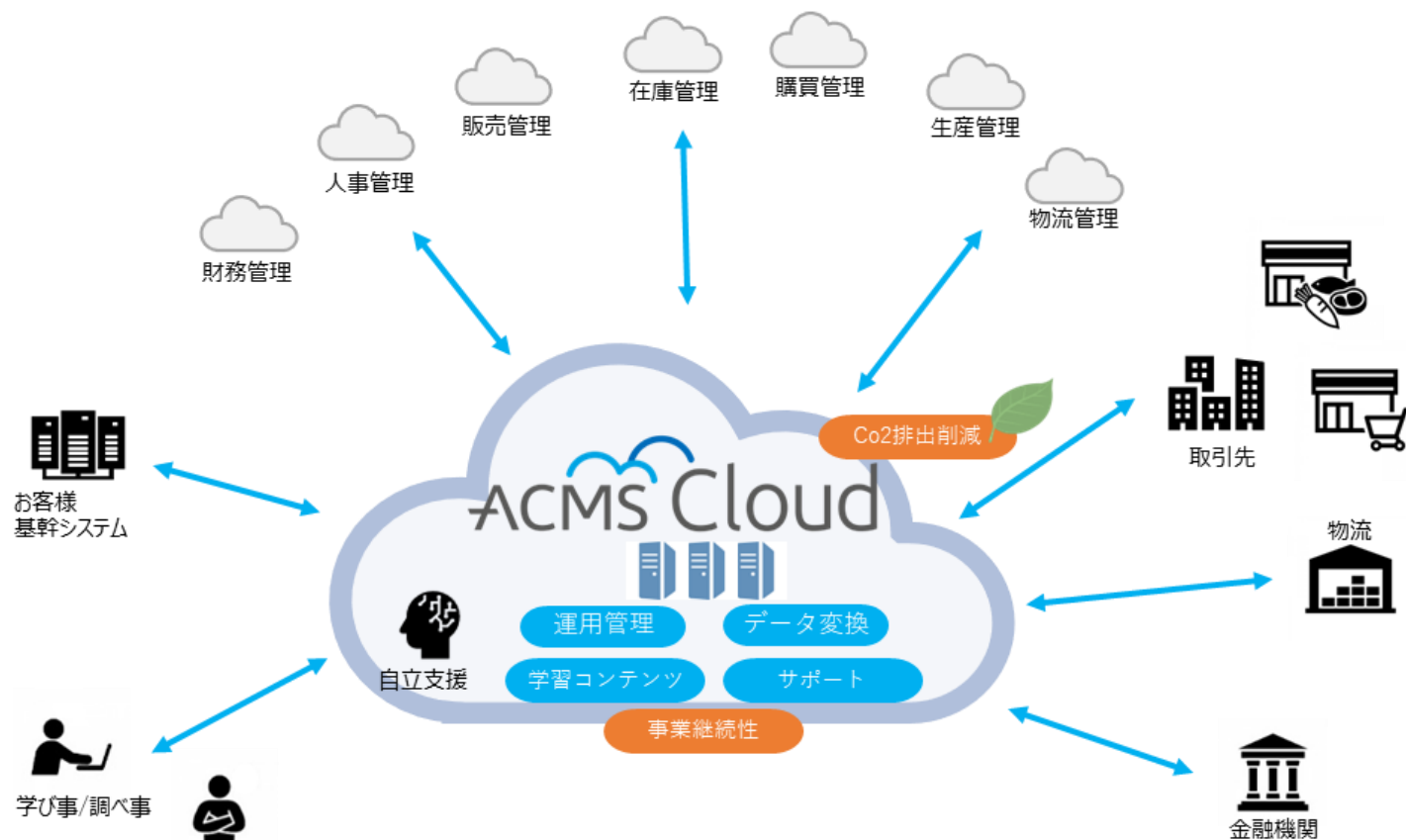


事業戦略の三本の柱：事業領域の拡大・開拓



事業戦略の三本の柱：収益安定性の向上

サービスビジネスの拡充として「つなぐ力をすべての人へ」をコンセプトに
DALグループフラグシップ・ソリューション「ACMS Cloud」を当期より市場投入



グループ4社の叡智を結集しソリューションを実現へ

事業戦略の三本の柱：収益安定性の向上

Sales：安定的な売上伸長を実現へ

全ライセンスのサブスク化



Cost：業務効率・コスト最適化を目指す

AI活用による業務効率向上



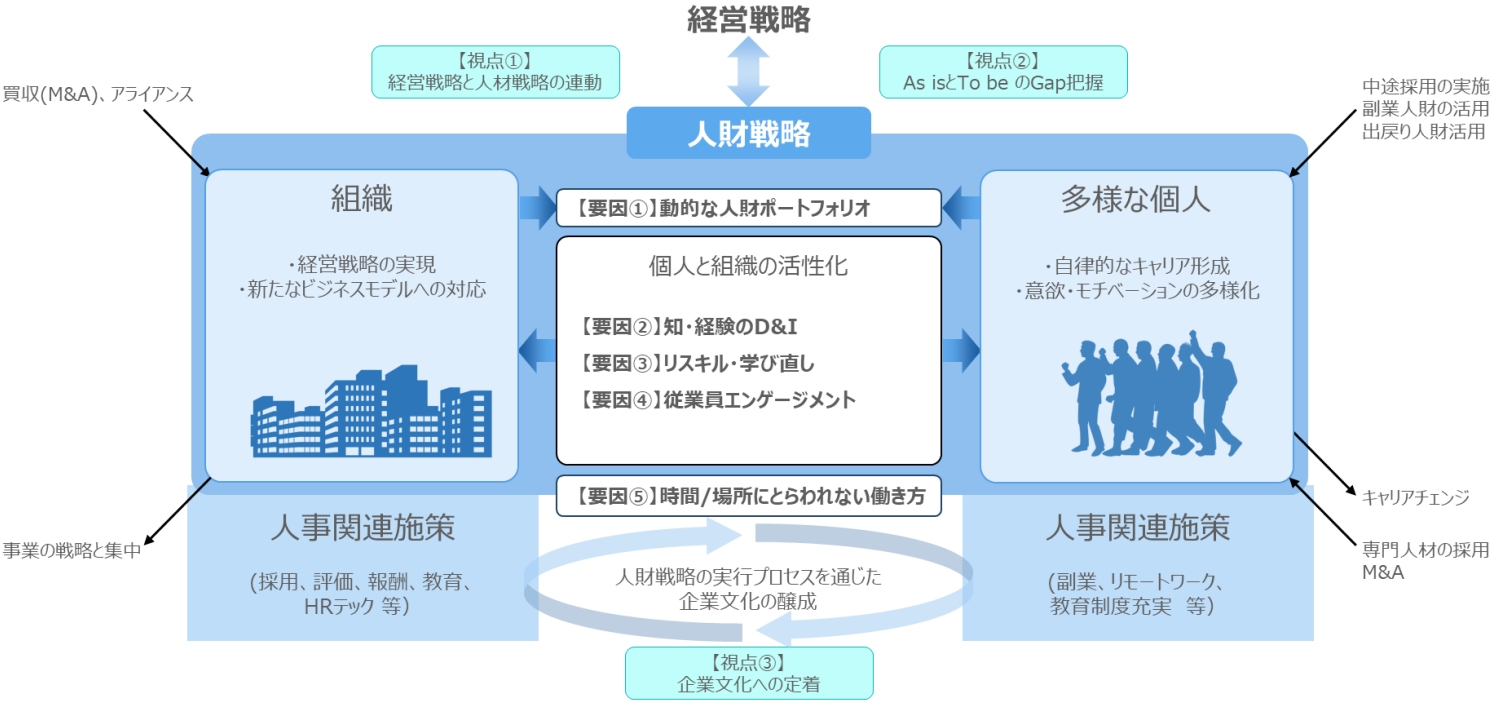
事業戦略の三本の柱：人的資本経営の推進

当社グループにとって人財は
「長期的な成長と成功のための重要な資産」

人的資本経営のフレームワーク
(3P・5Fモデル)に準じ

- 「人財ポートフォリオの構築」
- 「人財の多様性向上」
- 「エンゲージメント向上」
- 「自由な働き方」
- 「経営目標・課題の組織全体での共有」

を通して、企業価値向上を促進



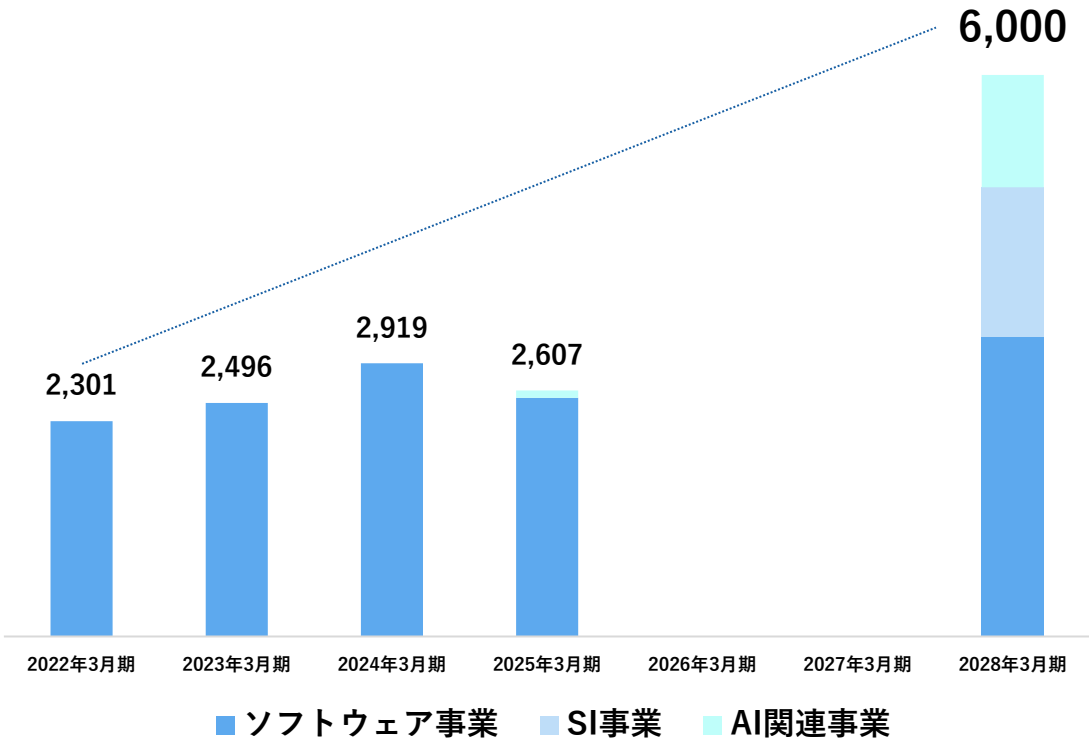
連結ベースでのPL目標

	2028年3月期 目標値	【参考】 2025年3月期実績
売上高(連結)	60億円	26億円
EBITDA(連結)※	10億円	4.4億円

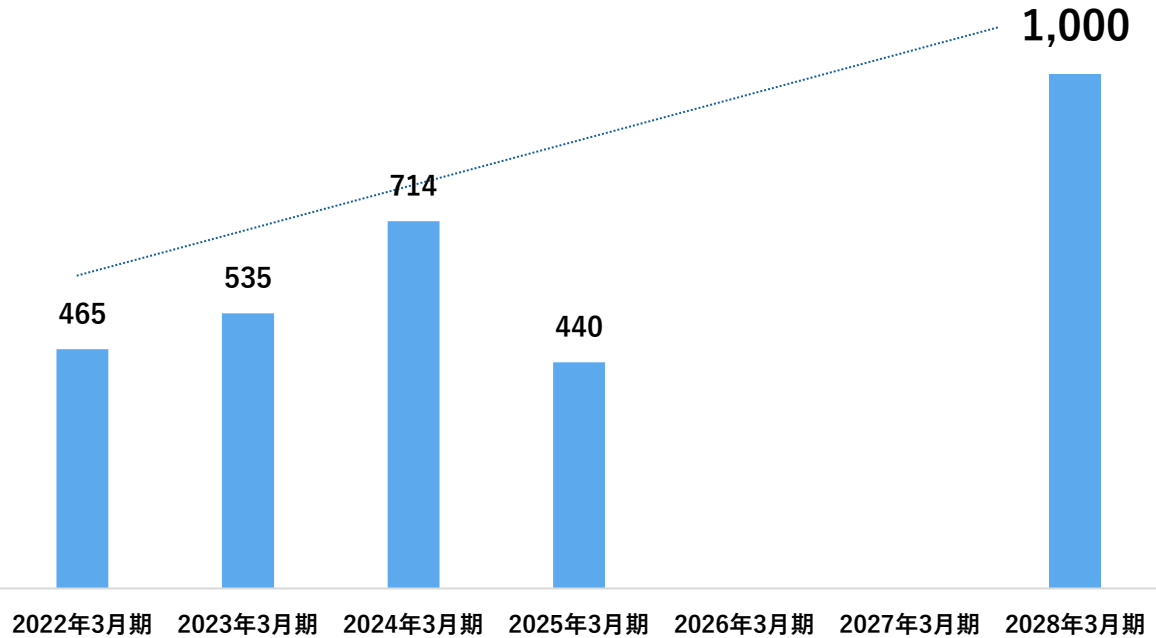
※ EBITDA = 営業利益 + 償却費 + 株式報酬費用

グループ全体にて新しい売上ポートフォリオ・利益構造を創出

売上高(連結)



EBITDA(連結)



資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、株主還元の基本方針は変更せず
ROE目標値、配当下限額を設定

株主還元方針

株主資本配当率（DOE）3.5%

の水準を目途に実施

配当下限額 25円

優待制度の継続

ROE

最終年度（2028年3月期）15%以上 を目標とする。

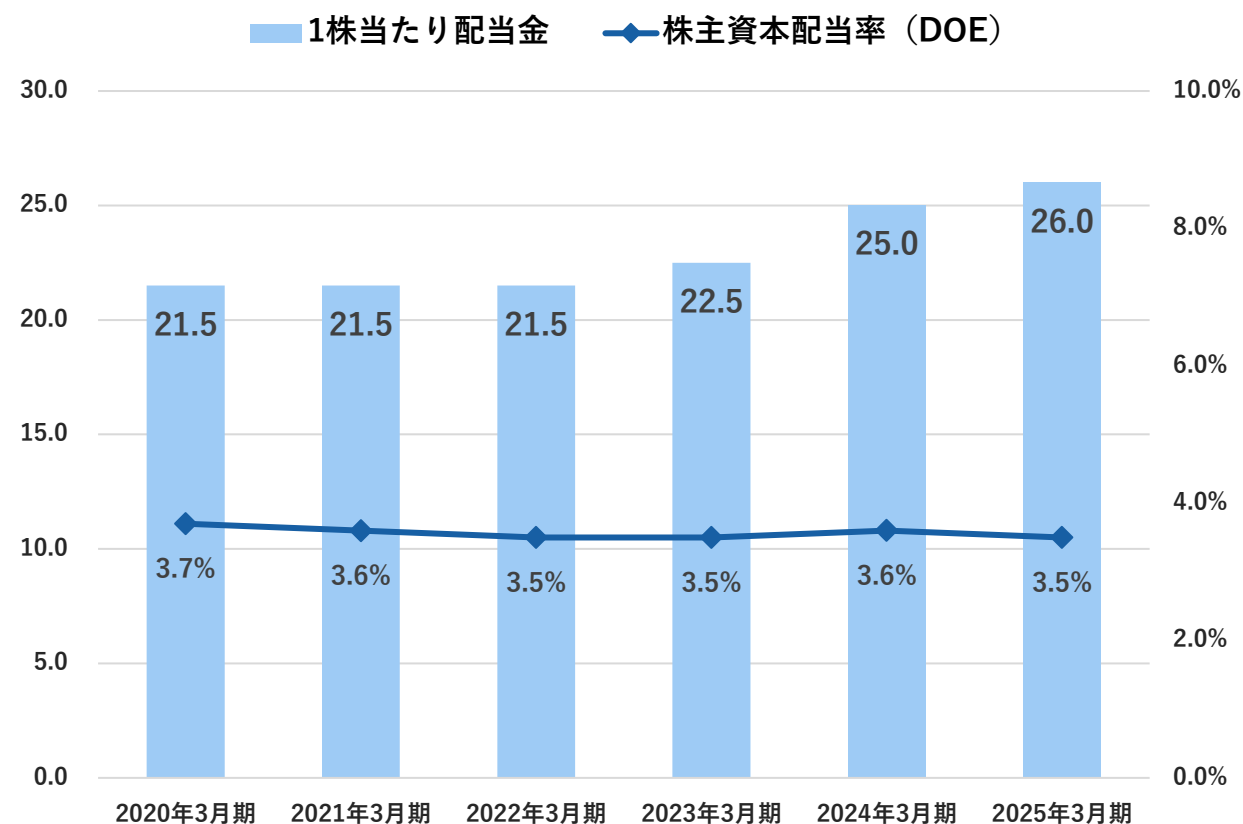
株主還元方針：配当に対する基本方針 ※ 従来の方針と同様

短期的な業績指標に基づくものではなく、財務体質の強化と長期的な企業価値の向上を踏まえたものでありたいという考えのもと、安定的・継続的な配当を実施

株主資本配当率（DOE） 3.5%

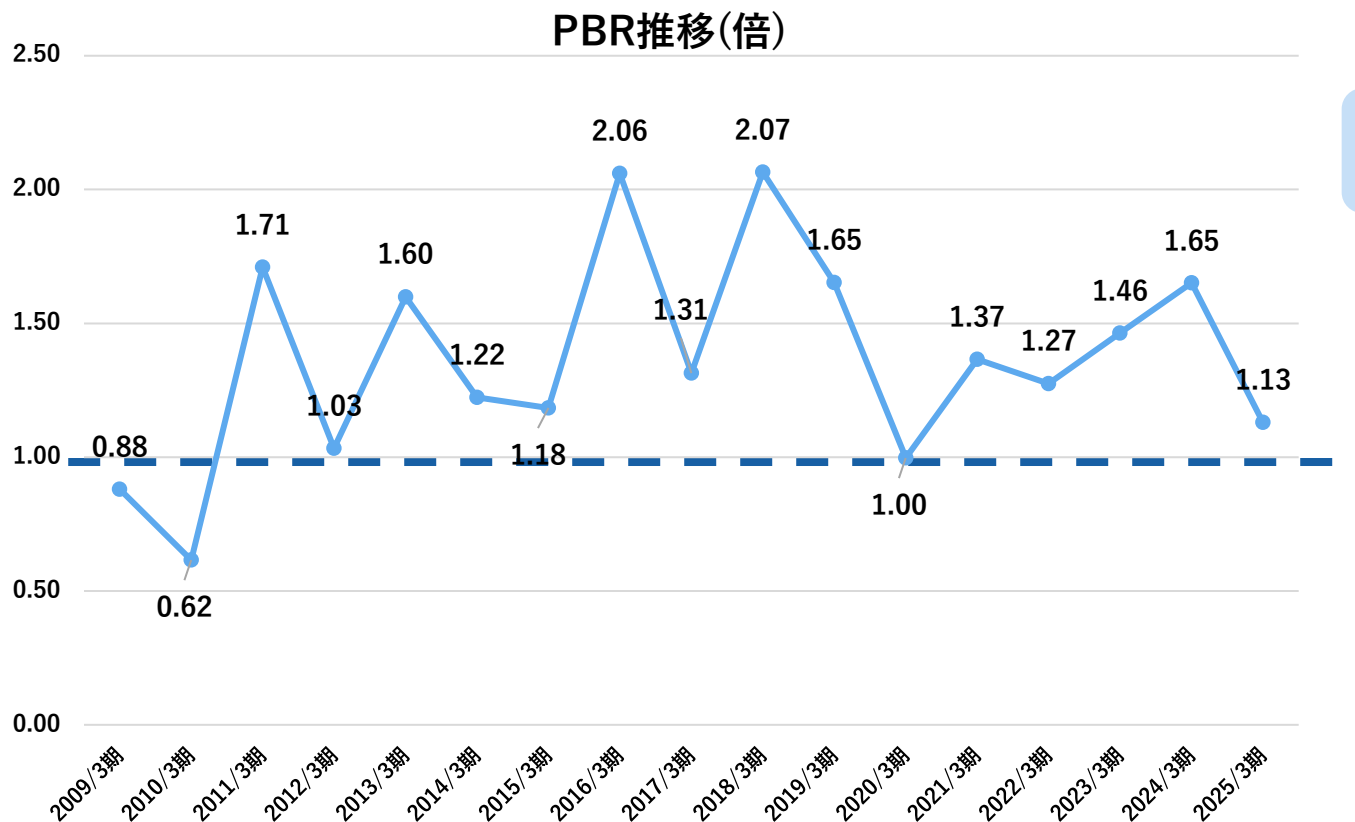
の水準を目途に実施

配当下限額として **25円**



企業価値向上についての認識

PBR1倍を割れる状況ではないが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため
資本コストを意識した経営に取り組む



リスク
フリーレート

0.1%程度

+

資本コスト

β

0.4~0.5

×

リスク
プレミアム

6~8%

=

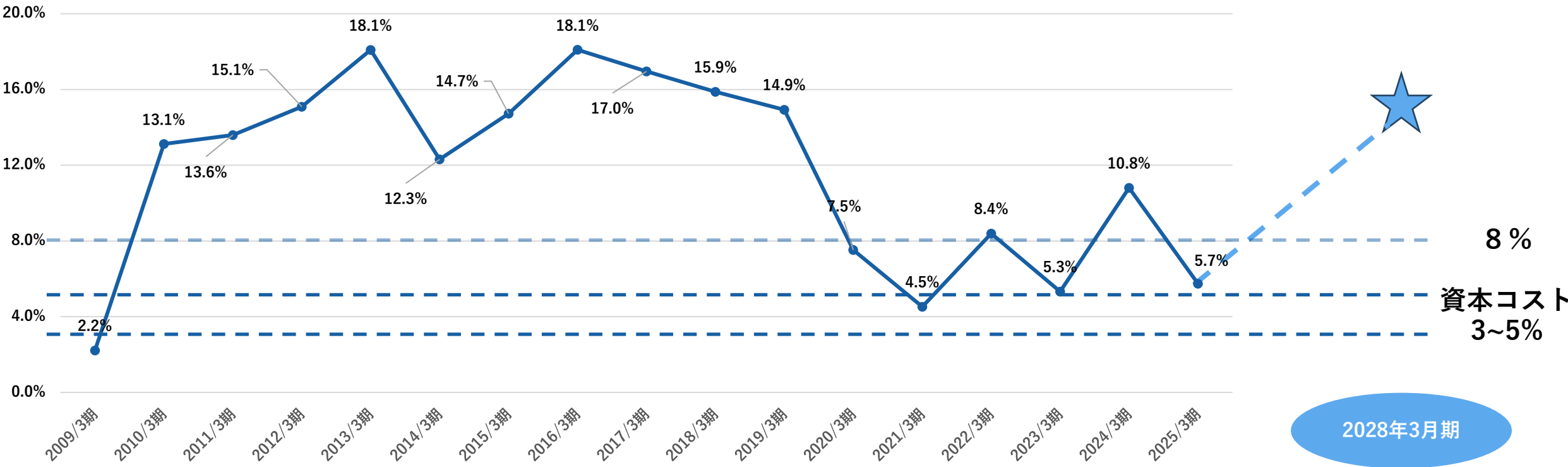
資本コスト

3~5%

企業価値向上のための目標ROE（連結ベース）

現在のROE水準は資本コストを上回っているものの過去水準と比較し見劣りしているとの認識
収益性の向上とバランス使途の効率化などを通し、資本コスト及び過去水準と同等のROEの実現を目指す

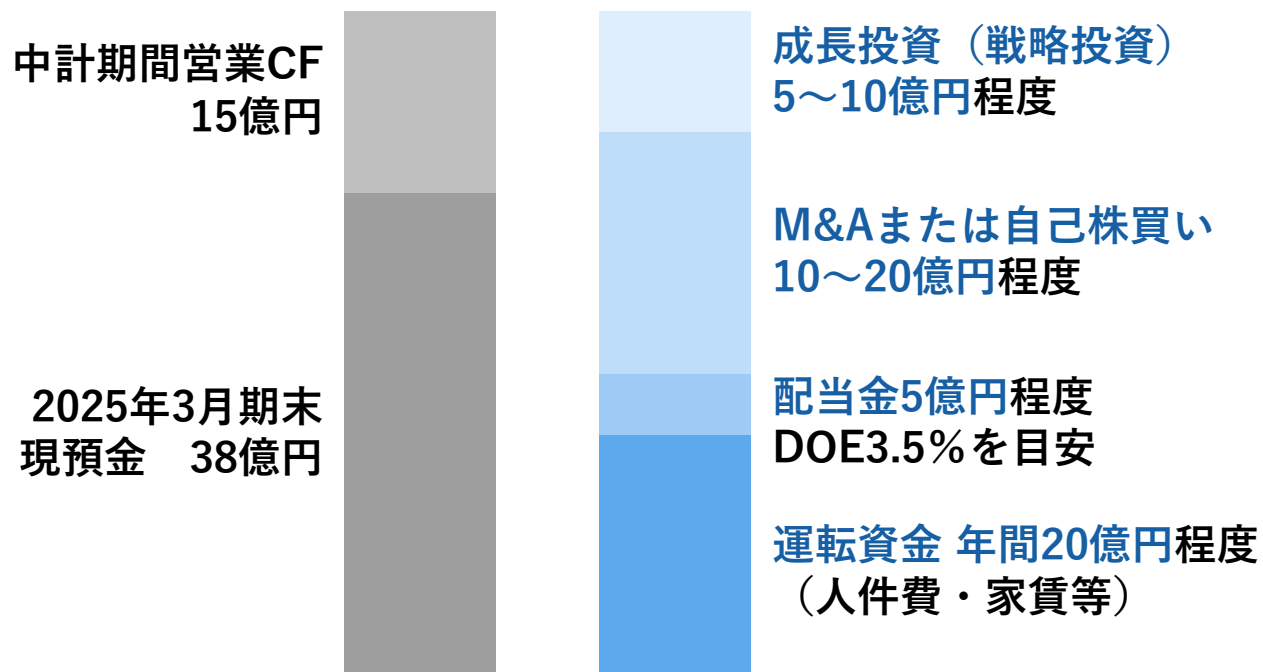
過去及び目標ROEと資本コスト



キャピタルアロケーション

事業運営に必要な現預金の水準を運転資金の水準より推定し、その水準を踏まえ
余剰現預金と本計画の営業CF見通しから、キャピタル・アロケーションを策定

キャピタルアロケーション方針 (2026年3月期～2028年3月期)



データと一緒にワクワクする未来へ。
Connect Data, Connect the World.

DAI



【IRに関するお問い合わせ先】

DAL

株式会社データ・アプリケーション

〒104-0028

東京都中央区八重洲2-2-1東京ミッドタウン八重洲
八重洲セントラルタワー27F

Phone 03-6370-0909

E-Mail ir@dal.co.jp



公式サイト



公式Facebook



公式X



公式YouTube



公式note

- ※ 現在、働き方改革の観点から、在宅勤務と出社のハイブリッド勤務推奨のため、お電話でのお問い合わせの場合、折り返しのお電話になりますことをご了承下さい。
- ※ 本資料は当社の会社内容を説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- ※ 投資を行う際は、当社が作成する有価証券報告書をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

・DAL、ACMS、ACMS Cloud、ACMS Apex、E²X、WebFramer、RACCOON、AnyTran、OCRtran、Placulは、株式会社データ・アプリケーションの日本および海外での商標または登録商標です。

・その他、記載されている会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。